



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 東急株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ 課長 (氏名) 小田 克 (TEL) 03-3477-6168
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 2020年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け/電話会議のみ)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	434,019	△25.2	△20,398	—	△19,353	—	△27,162	—
2020年3月期第2四半期	580,197	1.4	44,839	0.0	46,099	2.1	32,233	△3.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △25,427百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 34,033百万円(△4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△44.96	—
2020年3月期第2四半期	53.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,514,340	777,339	28.9
2020年3月期	2,537,196	809,614	29.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 725,901百万円 2020年3月期 757,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	12.00	—	11.00	23.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2020年3月期第2四半期末の配当金12.0円は、記念配当2.0円を含んでおります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	△19.3	△20,000	—	△25,000	—	△45,000	—	△74.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	624,869,876株	2020年3月期	624,869,876株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	20,774,771株	2020年3月期	20,858,041株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	604,081,304株	2020年3月期2Q	608,108,646株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2021年3月期第2四半期 : 310,500株 2020年3月期 : 395,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2020年度 第2四半期 決算実績 2020年度 業績予想 概況資料」は、本日(2020年11月10日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年11月11日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定であります。当日使用する資料につきましては、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益の大幅な落ち込みが続いており、極めて厳しい状況となりました。当社および連結子会社の事業におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた外出や移動の自粛、消費需要の低下や利用の減少等により、大きな影響が生じました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、全事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う消費需要の減少を受け、営業収益は4,340億1千9百万円（前年同期比25.2%減）、営業損失は203億9千8百万円（前年同期は448億3千9百万円の営業利益）、経常損失は193億5千3百万円（前年同期は460億9千9百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、271億6千2百万円（前年同期は322億3千3百万円の親会社に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、前第3四半期連結累計期間より、各報告セグメントにおける営業費について区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

① 交通事業

交通事業では、東急電鉄㈱（前年同期は東急㈱の鉄軌道業の営業成績を表示）の鉄軌道業における輸送人員は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うお客様の利用減少に伴い定期で36.6%減少、定期外で41.2%減少し、全体では38.4%の減少となりました。

この結果、営業収益は695億4千4百万円（同35.4%減）、東急電鉄㈱において経費の削減に努めたものの、営業損失は121億8千7百万円（前年同期は204億1千8百万円の営業利益）となりました。

(東急電鉄㈱の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	
		2019. 4. 1～2019. 9. 30	2020. 4. 1～2020. 9. 30	
営業日数	日	183	183	
営業キロ程	キロ	104.9	104.9	
客車走行キロ	千キロ	76,166	76,759	
輸送人員	定期外	千人	240,767	141,659
	定期	千人	377,880	239,629
	計	千人	618,647	381,288
旅客運輸収入	定期外	百万円	39,343	22,785
	定期	百万円	33,653	22,591
	計	百万円	72,996	45,376
運輸雑収	百万円	7,788	7,219	
収入合計	百万円	80,784	52,595	
一日平均旅客運輸収入	百万円	399	248	
乗車効率	%	53.1	31.3	

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産賃貸業における、前年に開業した渋谷スクランブルスクエアや南町田グランベリーパークの通期稼働による増収があったものの、商業施設の減収や、前年度の当社不動産販売業における物件販売収入の反動等により、営業収益は、874億2千5百万円（同15.0%減）、営業利益は緊急事態宣言発令に伴う施設休業影響等もあり、123億4千万円（同18.0%減）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う出控えや緊急事態宣言発令に伴う各施設の休業、営業時間短縮の影響などにより、営業収益は2,894億3千6百万円（同16.8%減）、営業損失は24億6千万円（前年同期は72億2千1百万円の営業利益）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の（株）東急ホテルズにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急事態宣言発令により大部分の店舗が休業したことに加え、営業再開後も大幅な利用減少により、稼働率は22.3%（前年同期比△61.8ポイント）となり、営業収益は、149億2百万円（同71.0%減）、営業損失は、184億6千6百万円（前年同期は18億3千4百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、2兆5,143億4千万円（前期末比228億5千6百万円減）となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、有利子負債（※）が1兆2,246億5千万円（同736億3千9百万円増）となり、1兆7,370億円（同94億1千8百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、7,773億3千9百万円（同322億7千4百万円減）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報をもとに業績予想を公表することといたします。

営業収益は9,400億円（前年同期比19.3%減）、営業損失は200億円（前年同期は営業利益687億円）、経常損失は250億円（前年同期は経常利益709億円）、親会社株主に帰属する当期純損失は450億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益423億円）を予想しております。

また、配当につきましては、上記連結業績予想を決定したことおよび、安定・継続配当の観点を総合的に勘案した結果、2020年5月22日に公表しておりました配当予想を修正し、2021年3月期の年間配当金は、1株あたり20円（中間配当金10円、期末配当金10円）となる見込みであります。

業績予想および配当予想修正の詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の公表および剰余金の配当、期末予想の修正に関するお知らせ」及び「2020年度 第2四半期 決算実績 2020年度 業績予想 概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,389	47,973
受取手形及び売掛金	154,176	135,687
商品及び製品	13,717	12,735
分譲土地建物	49,251	50,507
仕掛品	7,044	9,068
原材料及び貯蔵品	8,265	8,799
その他	55,297	50,828
貸倒引当金	△1,195	△1,229
流動資産合計	345,947	314,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	884,032	873,684
機械装置及び運搬具（純額）	78,666	78,687
土地	732,209	738,180
建設仮勘定	147,573	154,845
その他（純額）	33,024	31,807
有形固定資産合計	1,875,506	1,877,205
無形固定資産	40,468	39,378
投資その他の資産		
投資有価証券	176,218	186,417
退職給付に係る資産	4,494	4,626
繰延税金資産	23,846	23,294
その他	71,441	69,693
貸倒引当金	△727	△647
投資その他の資産合計	275,273	283,383
固定資産合計	2,191,248	2,199,967
資産合計	2,537,196	2,514,340

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,082	73,733
短期借入金	331,817	413,996
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	35,090	15,090
未払法人税等	14,066	2,725
引当金	13,193	12,942
前受金	46,772	47,881
その他	131,099	108,359
流動負債合計	725,122	724,729
固定負債		
社債	210,000	250,000
長期借入金	524,102	495,563
引当金	2,912	2,837
退職給付に係る負債	47,768	47,685
長期預り保証金	138,055	136,597
繰延税金負債	14,079	13,973
再評価に係る繰延税金負債	9,168	9,168
その他	43,823	45,150
固定負債合計	989,909	1,000,976
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	12,550	11,295
負債合計	1,727,581	1,737,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	134,023	134,093
利益剰余金	524,423	490,315
自己株式	△37,291	△37,150
株主資本合計	742,880	708,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,983	12,588
繰延ヘッジ損益	△41	105
土地再評価差額金	8,406	8,700
為替換算調整勘定	3,371	2,314
退職給付に係る調整累計額	△7,598	△6,790
その他の包括利益累計額合計	14,122	16,918
非支配株主持分	52,611	51,438
純資産合計	809,614	777,339
負債純資産合計	2,537,196	2,514,340

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2019年4月1日 至2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2020年4月1日 至2020年9月30日）
営業収益	580,197	434,019
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	424,185	353,640
販売費及び一般管理費	111,172	100,776
営業費合計	535,357	454,417
営業利益又は営業損失（△）	44,839	△20,398
営業外収益		
受取利息	154	166
受取配当金	697	725
持分法による投資利益	4,400	551
受取補償金	—	1,379
雇用調整助成金	—	※1 2,625
その他	2,801	2,304
営業外収益合計	8,054	7,752
営業外費用		
支払利息	4,507	4,352
その他	2,286	2,355
営業外費用合計	6,794	6,708
経常利益又は経常損失（△）	46,099	△19,353
特別利益		
固定資産売却益	109	29
工事負担金等受入額	440	346
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,255	1,255
投資有価証券売却益	4	79
雇用調整助成金	—	※1 803
その他	189	364
特別利益合計	1,999	2,879
特別損失		
工事負担金等圧縮額	350	278
固定資産除却損	450	266
減損損失	324	4,134
投資有価証券評価損	151	39
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※2 3,751
その他	310	343
特別損失合計	1,587	8,813
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	46,511	△25,287
法人税等	13,346	2,309
四半期純利益又は四半期純損失（△）	33,164	△27,597
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	930	△434
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	32,233	△27,162

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2019年4月1日 至2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2020年4月1日 至2020年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	33,164	△27,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802	2,131
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	△1,541	△990
退職給付に係る調整額	1,082	743
持分法適用会社に対する持分相当額	523	284
その他の包括利益合計	868	2,169
四半期包括利益	34,033	△25,427
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,530	△24,660
非支配株主に係る四半期包括利益	502	△766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症拡大に係る雇用調整助成金を営業外収益及び特別利益に計上しております。なお、特別損失に計上した新型コロナウイルス感染症による損失に対応する雇用調整助成金は特別利益に計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症拡大による政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等により、当社グループの一部のホテルや商業施設等において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等（人件費、賃借料、減価償却費等）は臨時性があると判断し、特別損失に計上しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書「(追加情報) (会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、新型コロナウイルス感染症拡大の現状を考慮し、内容の見直しを行いました。収束時期については、依然として予測困難な状況にありますが、2021年3月期末時点においては正常化までには至らず、2021年度以降にかけても段階的に回復していくものと仮定しております。この前提のもと、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(表示方法の変更)

当社は、2019年10月1日付で完全子会社である東急電鉄株式会社（以下、「東急電鉄」といいます。2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております。）に対して、鉄道事業（軌道事業を含みます。）を会社分割により移転しました。

このグループ再編に伴い、前第3四半期連結会計期間において、従来、鉄道事業会計規則（昭和62年2月20日運輸省令第7号）により各事業に紐づけていた営業費を、当社が引き続き事業持株会社としてグループ経営を担う営業費と、鉄軌道事業を営む東急電鉄に係る営業費に整理し、区分しなおしました。これにより、従来「運輸業等営業費及び売上原価」として表示していた営業費について、発生の態様を再検討し、その一部を前第3四半期連結累計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「運輸業等営業費及び売上原価」として表示していた4,040百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	106,839	81,694	340,661	51,001	580,197	—	580,197
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	746	21,109	7,376	299	29,531	△29,531	—
計	107,586	102,803	348,037	51,300	609,728	△29,531	580,197
セグメント利益	20,418	15,041	7,221	1,834	44,516	323	44,839

(注) 1. セグメント利益の調整額323百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	67,878	69,305	282,053	14,782	434,019	—	434,019
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,666	18,120	7,382	119	27,289	△27,289	—
計	69,544	87,425	289,436	14,902	461,309	△27,289	434,019
セグメント利益又は損失(△)	△12,187	12,340	△2,460	△18,466	△20,773	375	△20,398

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額375百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年10月1日付で完全子会社である東急電鉄株式会社（以下、「東急電鉄」といいます。2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております。）に対して、鉄道事業（軌道事業を含みます。）を会社分割により移転しました。

このグループ再編に伴い、従来、鉄道事業会計規則（昭和62年2月20日 運輸省令第7号）により各事業に紐づけていた営業費について、当社が引き続き事業持株会社としてグループ経営を担う営業費と、鉄軌道事業を営む東急電鉄に係る営業費を整理し、区分しなおしました。これにより、各事業における営業費の金額等について変更が生じております。

また、当社は、事業持株会社として、賃貸等の不動産を保有し、開発機能と、資産ポートフォリオマネジメント機能を担い、成長戦略を推進すべく、東急電鉄との間で資産の管理区分を整理いたしました。この区分変更により、減価償却費、諸税等の資産に付随する費用についても見直しを行っております。

これに伴い、連結財務諸表の報告セグメント内においても、一部事業について変更が生じております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ホテル・リゾート事業」セグメントにおいて、4,019百万円の減損損失を計上しております。
なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,134百万円であります。